交付運用報告書

Asset Management One

日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］
＜愛称：円のめぐみ＞

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］」は、2018年12月10日に第143期の決算を行いました。
当ファンドは、わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年６月12日～2018年12月10日

第138期	決算日：2018年７月10日
第139期	決算日：2018年８月10日
第140期	決算日：2018年９月10日
第141期	決算日：2018年10月10日
第142期	決算日：2018年11月12日
第143期	決算日：2018年12月10日

第143期末（2018年12月10日）

		安定コース	成長コース
基準価額		10,020円	9,582円
純資産総額		2,925百万円	4,104百万円
第138期～第143期	騰落率	△1.8%	△4.0%
	分配金合計	90円	120円

（注1） 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注2） △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

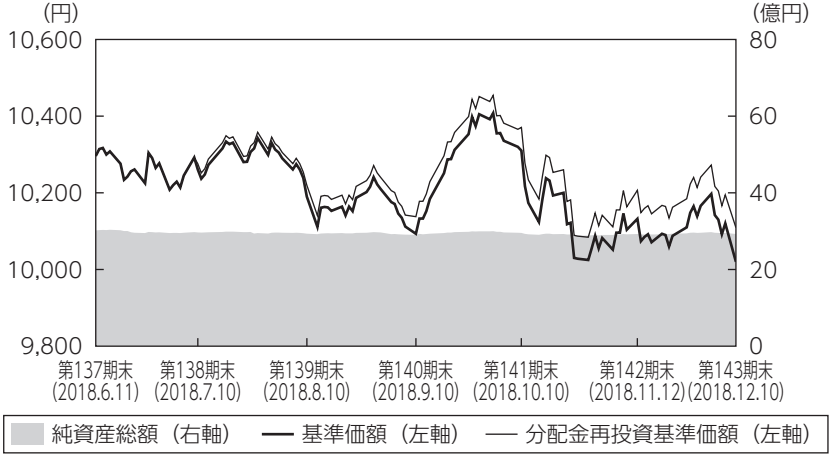
コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

日本３資産ファンド　安定コース

基準価額等の推移



第138期首：　10,296円
第143期末：　10,020円
（既払分配金90円）
騰　落　率：　△1.8%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は下落しました。国内株式の下落が、マイナスに影響しました。

［組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率］

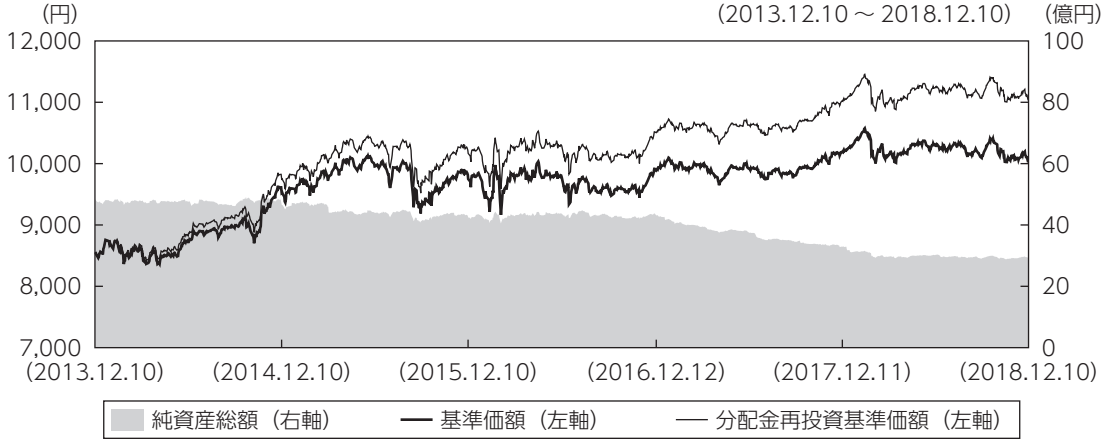
組入マザーファンド	騰落率
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	△10.3%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	0.0%
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	△0.4%
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	5.8%

1万口当たりの費用明細

項目	第138期～第143期 (2018年6月12日 ～2018年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.485%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,246円です。
(投信会社)	(22)	(0.215)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.242)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.016)	
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	52	0.508	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近５年間の基準価額等の推移



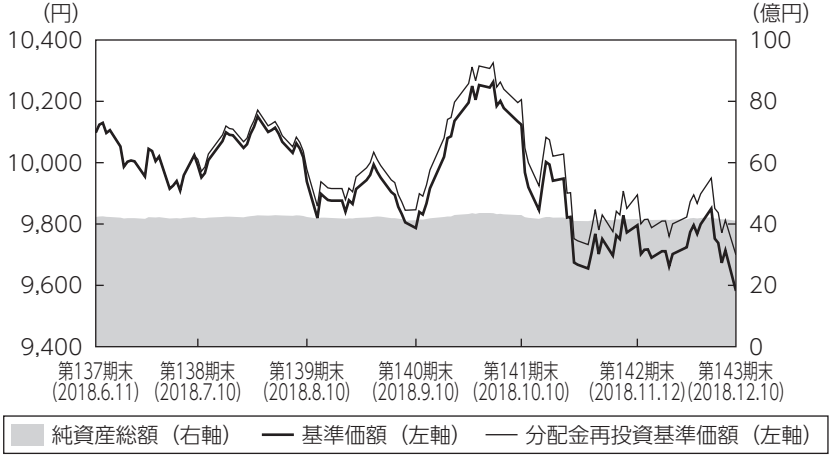
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2013年12月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2013年12月10日 期首	2014年12月10日 決算日	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	8,556	9,520	9,750	9,888	10,193	10,020
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	205	180	180	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	13.9	4.3	3.3	5.0	0.1
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率	(%)	－	12.0	9.5	△0.6	18.4	△12.3
ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の騰落率	(%)	－	3.2	1.4	2.9	0.6	0.5
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率	(%)	－	32.5	△3.7	7.2	△3.1	12.0
全国消費者物価指数 （生鮮食品を除く総合）の騰落率	(%)	－	3.0	△0.1	△0.6	0.7	1.0
純資産総額	(百万円)	4,831	4,649	4,240	4,313	3,293	2,925

（注１）当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）および全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
（注２）上記指数については後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>をご参照ください。
（注３）全国消費者物価指数は、2006年９月10日以降を2005年基準に、2011年９月10日以降を2010年基準に、2016年９月10日以降を2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整しています。

日本３資産ファンド　成長コース

基準価額等の推移



第138期首：　10,098円
第143期末：　　9,582円
（既払分配金120円）
騰　落　率：　　△4.0%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は下落しました。国内株式の下落が、マイナスに影響しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

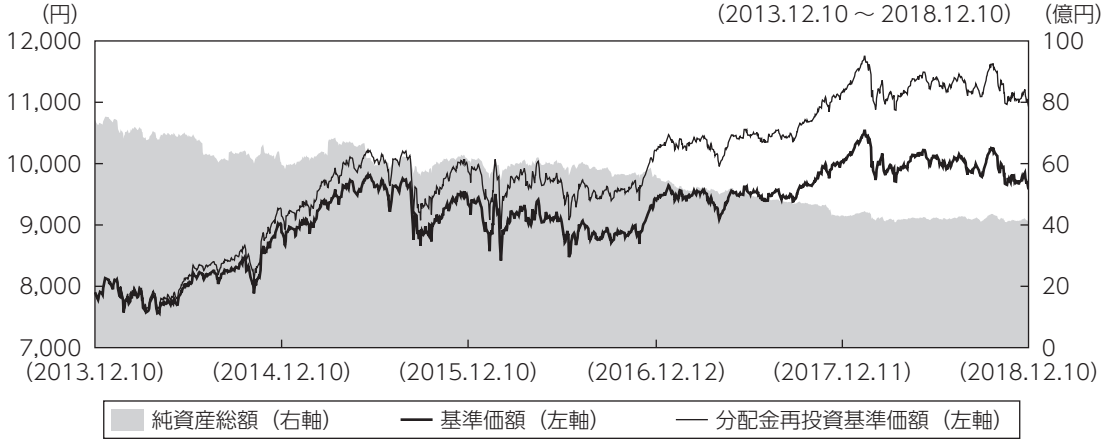
組入マザーファンド	騰落率
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	△10.3%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	0.0%
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	△0.4%
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	5.8%

１万口当たりの費用明細

項目	第138期～第143期 (2018年６月12日 ～2018年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.539%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,982円です。
(投信会社)	(24)	(0.242)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.269)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.027)	
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	57	0.573	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2013年12月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

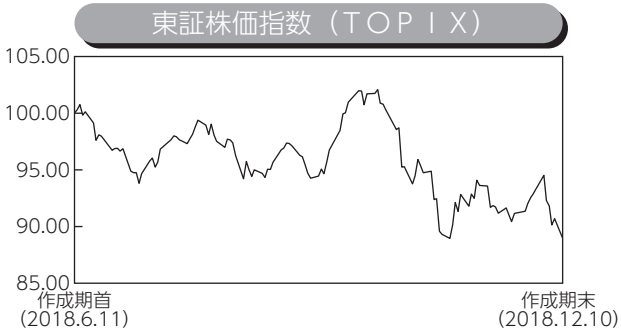
		2013年12月10日 期首	2014年12月10日 決算日	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	7,902	8,878	9,334	9,405	10,039	9,582
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	15.7	7.9	3.5	9.5	△2.2
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率	(%)	－	12.0	9.5	△0.6	18.4	△12.3
ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の騰落率	(%)	－	3.2	1.4	2.9	0.6	0.5
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率	(%)	－	32.5	△3.7	7.2	△3.1	12.0
全国消費者物価指数 （生鮮食品を除く総合）の騰落率	(%)	－	3.0	△0.1	△0.6	0.7	1.0
純資産総額	(百万円)	7,408	5,958	6,081	5,618	4,311	4,104

（注１）当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）および全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
（注２）上記指数については後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>をご参照ください。
（注３）全国消費者物価指数は、2006年９月10日以降を2005年基準に、2011年９月10日以降を2010年基準に、2016年９月10日以降を2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整しています。

日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］

投資環境

●国内株式市況



（注）作成期首の値を100として指数化しています（以下同じ）。

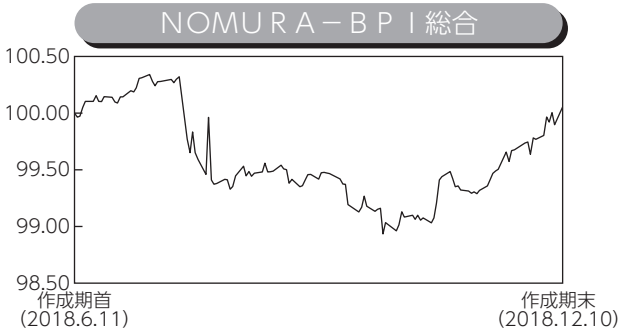
当作成期における国内株式市場は、東証株価指数（以下、ＴＯＰＩＸ）でみると、11.0％下落しました。

作成期首から９月上旬までは、ボックス圏で推移しました。良好な米経済指標や堅調な国内企業業績がプラス要因となった一方、米国発の貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや新興国通貨の下落を受けた投資家心理の悪化などがマイナス要因となりました。

９月中旬から10月上旬までは、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことや米ドル高円安が進行したことなどを背景に、一旦は上昇しました。

しかし作成期末にかけては、中国の景気減速懸念、国内企業業績の先行きに不透明感が強まったことなどから投資家心理が急速に悪化し、下落しました。

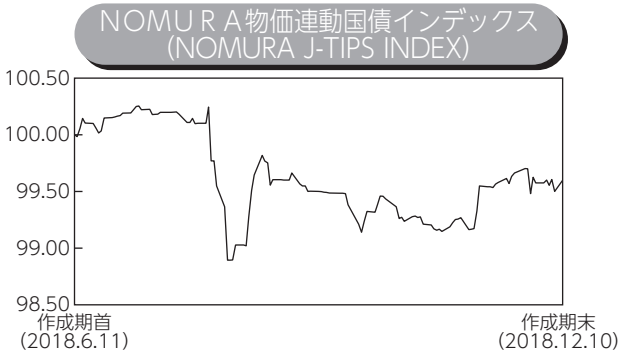
●国内債券市況



当作成期における国内債券市場は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数でみると、0.1％上昇（金利は低下）しました。

作成期首0.040％で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、７月末の日銀金融政策決定会合、および同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後の国債買入れの減額を進めたことなどから上昇し、10月上旬には一時0.155％となりました。以降は、世界的な株価の下落等の影響から、長期金利は低下し、0.035％程度で作成期末を迎えました。

●物価連動国債市況



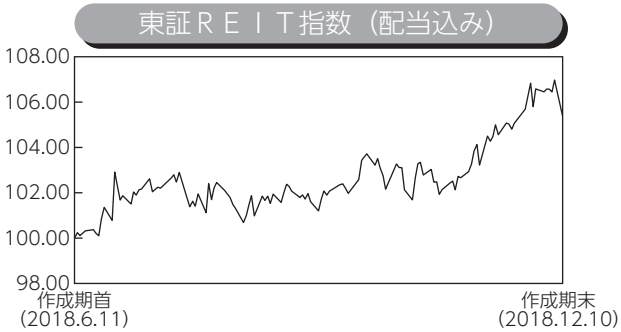
（注）NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当作成期における物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスでみると、0.4%下落しました。

当作成期間中、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIといいます）が上昇したことや、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが低下したことはプラスに寄与しました。一方、期待インフレ率※はリスクオフの動き等から低下し、マイナスに影響しました。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

●J－REIT市況



当作成期におけるJ－REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると、5.4%上昇しました。

作成期首は、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇しました。

2018年7月中旬には日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気され、調整しました。その後は、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

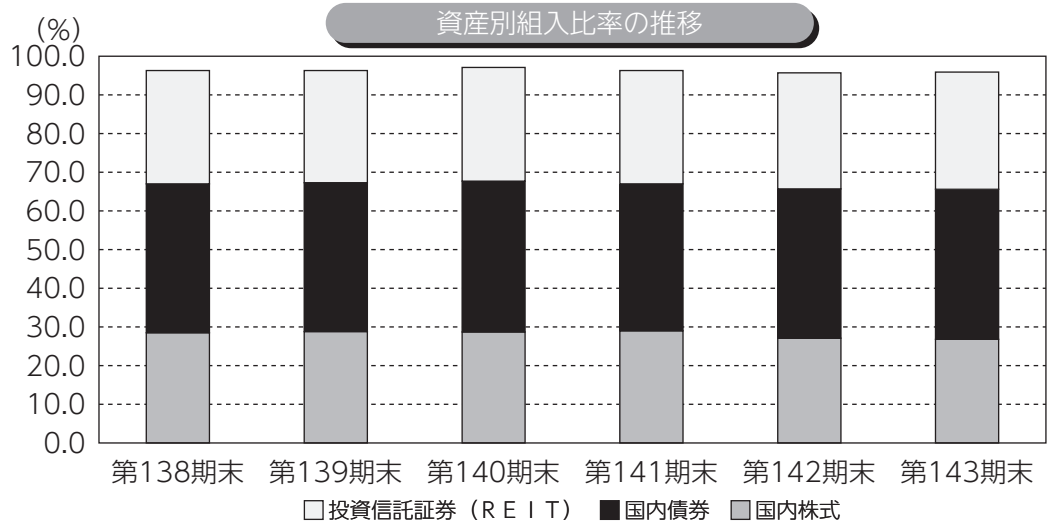
11月以降は米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、長期金利が低下傾向に推移する中、相対的に高い配当利回りなどが評価され、J－REIT市場は再び上昇し作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●日本３資産ファンド　安定コース

作成期を通じて、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券30％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。なお、当作成期のＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の投資配分比率は、11％～12％程度としました。

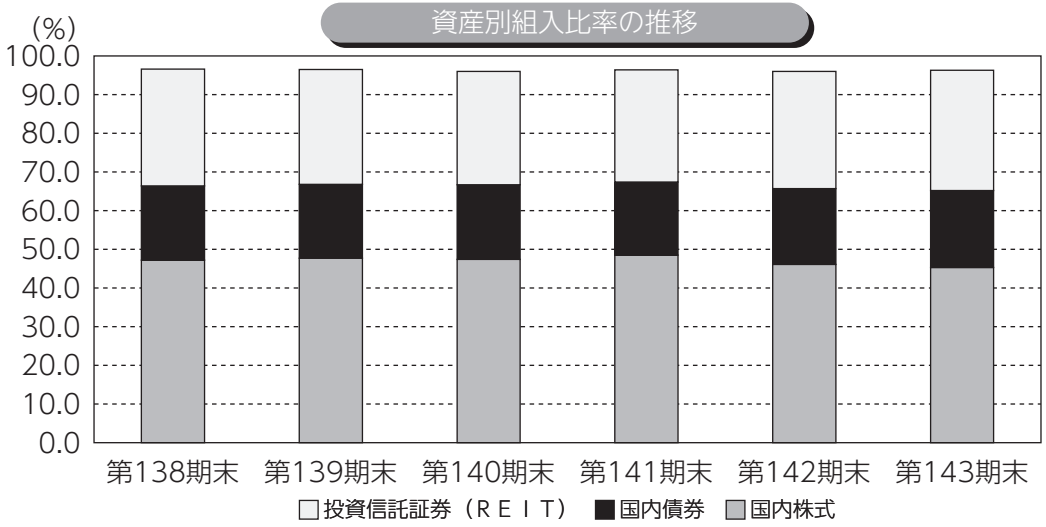


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●日本３資産ファンド　成長コース

作成期を通じて、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券50％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。なお、当作成期のＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の投資配分比率は、５％～６％程度としました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「日本郵政」、「ＤＩＣ」、「ＳＵＢＡＲＵ」などを購入した一方で、「エーザイ」、「東京エレクトロン」、「第一三共」などを売却しました。

株式組入比率につきましては、高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、貿易摩擦問題や中国の景気減速懸念などが挙げられます。

〔組入上位業種〕　2018年12月10日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

（注）比率は、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択等を行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、11月以降、世界的な景気減速懸念などを背景に、国内外の株価が下落した影響を受け、国内の金利も低下したことなどが挙げられます。

〔組入上位銘柄〕　　2018年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（２年）	0.10%	2019/12/15	14.0%
2	第136回利付国債（５年）	0.10%	2023/6/20	6.1%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/3/20	4.7%
5	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/6/20	4.5%

（注）比率は、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当作成期間の投資行動としては、保有している物価連動国債を一部売却しました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、期待インフレ率が低下したことが挙げられます。

〔組入上位銘柄〕　　2018年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	28.3%
2	第18回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/3/10	22.1%
3	第22回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2027/3/10	14.6%
4	第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	13.5%
5	第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/9/10	8.8%

（注）比率は、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、配当金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には投資尺度面の相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「コンフォリア・レジデンシャル投資法人」などを購入しました。一方で、相対的な配当金の伸び悩み懸念などから「日本プロロジスリート投資法人」や「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

またＪ－ＲＥＩＴの組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、Ｊ－ＲＥＩＴ市場が上昇したことが挙げられます。

■ 日本３資産ファンド　安定コース

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2018年6月12日～2018年7月10日	2018年7月11日～2018年8月10日	2018年8月11日～2018年9月10日	2018年9月11日～2018年10月10日	2018年10月11日～2018年11月12日	2018年11月13日～2018年12月10日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.146%	0.147%	0.148%	0.145%	0.148%	0.149%
当期の収益	7円	3円	9円	15円	－円	2円
当期の収益以外	7円	11円	5円	－円	15円	12円
翌期繰越分配対象額	1,261円	1,251円	1,246円	1,274円	1,259円	1,246円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

日本３資産ファンド　成長コース

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2018年6月12日～2018年7月10日	2018年7月11日～2018年8月10日	2018年8月11日～2018年9月10日	2018年9月11日～2018年10月10日	2018年10月11日～2018年11月12日	2018年11月13日～2018年12月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.200%	0.201%	0.204%	0.197%	0.204%	0.208%
当期の収益	8円	3円	8円	20円	－円	1円
当期の収益以外	11円	16円	11円	－円	20円	18円
翌期繰越分配対象額	1,908円	1,892円	1,882円	1,925円	1,905円	1,887円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本３資産ファンド　安定コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券30％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とします。

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。なお、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券への投資配分比率の内訳は、マクロ経済分析、わが国の物価連動国債市場分析などを基に決定する方針です。

●日本３資産ファンド　成長コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券50％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とします。

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。なお、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券への投資配分比率の内訳は、マクロ経済分析、わが国の物価連動国債市場分析などを基に決定する方針です。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、米国を牽引役とした堅調な世界経済、国内外の政策期待、国内企業のＲＯＥ（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国の金融引締めペース、米国発の貿易摩擦問題、中国を含む新興国の通貨安や景気減速懸念などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド
　国内債券市場は、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、底堅い展開を見込みます。
　今後の運用方針につきましては、わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
　金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本とし、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。
　種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込み、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組入れを検討する方針です。
　また、債券組入比率は高位を維持します。

●ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ
　物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。７月に日銀は政策金利のフォワードガイダンスを導入し「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化しました。日銀が物価目標達成を目指す方針に変わりは無いことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。
　今後の運用方針としては、物価動向、金融・財政政策、景気動向等の分析や利回り曲線の形状分析、物価連動国債の銘柄分析等を行い、ポートフォリオを構築してまいります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。

●ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド
　Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、短期的には堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。リスク要因としては、内外長期金利の動向や損益確定売りなどが上値を抑える可能性もあり、留意が必要と思われます。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたＪ－ＲＥＩＴ各社における配当金の増加が期待できます。このような想定のもと、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。
　今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、配当金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

お知らせ

■当ファンドが投資対象とする「ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」について、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。
　なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。
（変更年月日：2018年９月11日）

当ファンドの概要

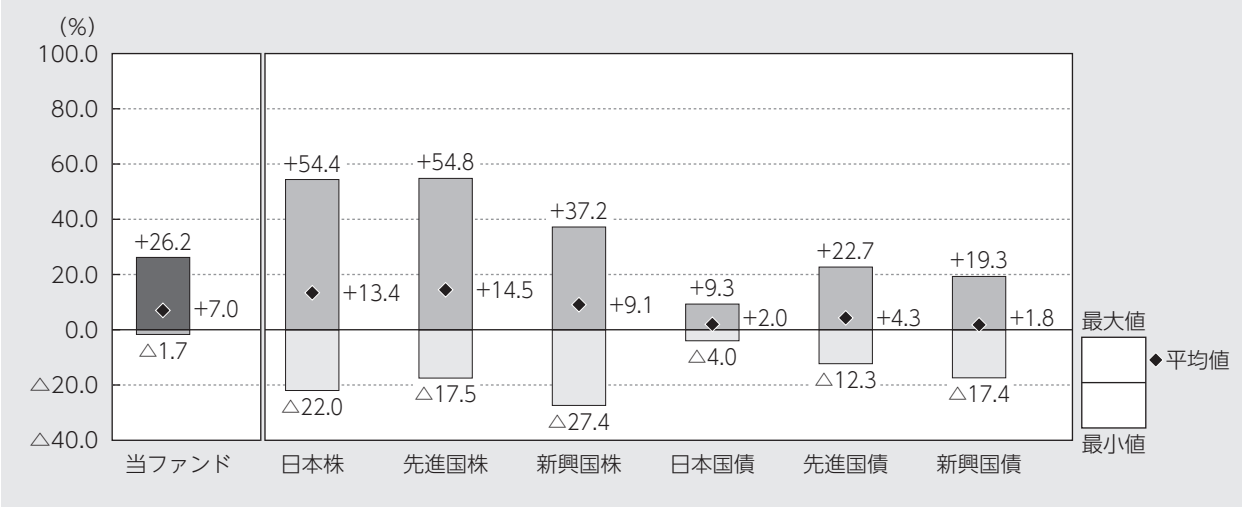
日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2006年12月28日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本３資産ファンド 安定コース 成長コース	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）を主要投資対象とします。
運用方法	国内の３つの資産（株式、公社債、Ｊ－ＲＥＩＴ）へ分散投資を行います。 各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第３期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売買益等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

日本３資産ファンド　安定コース



2013年12月～2018年11月

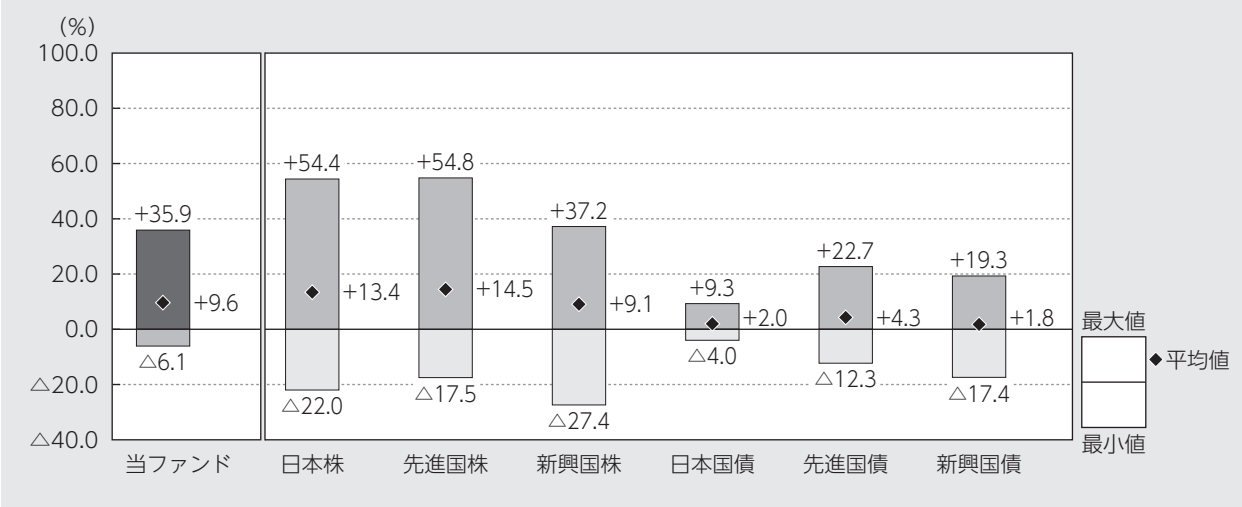
（注１）上記のグラフは2013年12月から2018年11月の５年間における１年騰落率（毎月末時点における期間１年間の騰落率を５年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注２）当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

日本３資産ファンド　成長コース



2013年12月～2018年11月

（注１）上記のグラフは2013年12月から2018年11月の５年間における１年騰落率（毎月末時点における期間１年間の騰落率を５年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注２）当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

日本３資産ファンド　安定コース

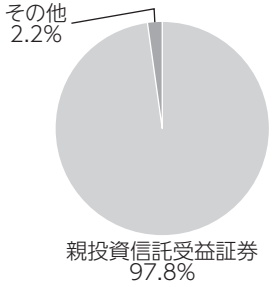
当ファンドの組入資産の内容（2018年12月10日現在）

◆組入ファンド等　（組入ファンド数：４ファンド）

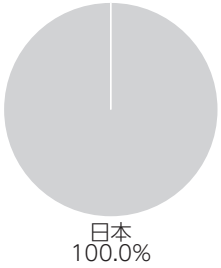
	第143期末
	2018年12月10日
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	27.4%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	27.8%
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	11.8%
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	30.7%

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

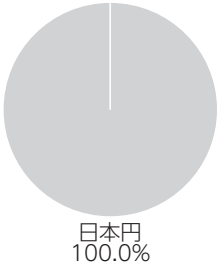
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。
（注２）その他は100％と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2018年７月10日	2018年８月10日	2018年９月10日	2018年10月10日	2018年11月12日	2018年12月10日
純資産総額	2,967,424,474円	2,935,970,772円	2,904,942,567円	2,956,234,596円	2,923,991,683円	2,925,576,085円
受益権総口数	2,891,829,435口	2,881,328,295口	2,878,232,671口	2,867,283,057口	2,885,915,632口	2,919,861,862口
１万口当たり基準価額	10,261円	10,190円	10,093円	10,310円	10,132円	10,020円

（注）当作成期間（第138期～第143期）における追加設定元本額は274,849,060円、同解約元本額は288,866,986円です。

■ 日本３資産ファンド　成長コース

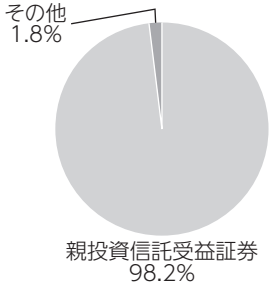
当ファンドの組入資産の内容（2018年12月10日現在）

◆組入ファンド等　（組入ファンド数：４ファンド）

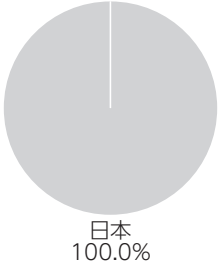
	第143期末
	2018年12月10日
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	46.3%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	14.3%
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	6.1%
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	31.5%

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

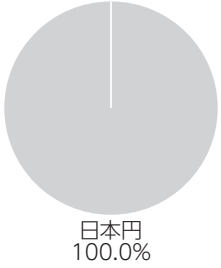
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。
（注２）その他は100％と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2018年7月10日	2018年8月10日	2018年9月10日	2018年10月10日	2018年11月12日	2018年12月10日
純資産総額	4,202,870,818円	4,227,607,845円	4,122,427,313円	4,290,102,998円	4,164,051,143円	4,104,308,904円
受益権総口数	4,206,487,328口	4,253,695,903口	4,212,097,593口	4,237,493,766口	4,250,879,837口	4,283,405,007口
１万口当たり基準価額	9,991円	9,939円	9,787円	10,124円	9,796円	9,582円

（注）当作成期間（第138期～第143期）における追加設定元本額は405,550,809円、同解約元本額は309,050,470円です。

日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］

組入ファンドの概要

［ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド］（計算期間　2017年12月12日～2018年12月10日）

◆基準価額の推移

◆１万口当たりの費用明細

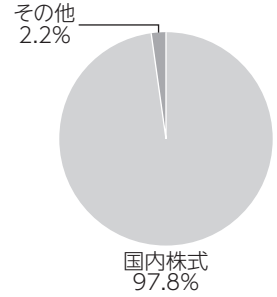
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	41,123	－
(a) 売買委託手数料	49	0.120
(株式)	(49)	(0.120)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	49	0.120

◆組入上位銘柄

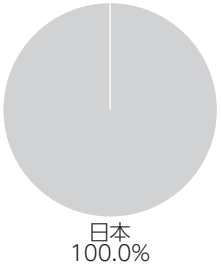
(組入銘柄数：72銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
			%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6
2	三菱商事	卸売業	4.0
3	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5
6	日本電信電話	情報・通信業	3.3
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1
8	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	3.0
9	ＫＤＤＩ	情報・通信業	3.0
10	東京海上ホールディングス	保険業	3.0

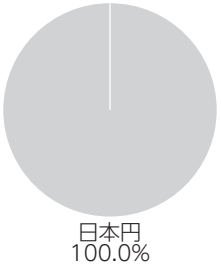
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。
（注２）１万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については２頁をご参照ください。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。
（注４）その他は100％と配分比率の合計との差になります。
（注５）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド]（計算期間　2017年７月１日～2018年７月２日）

◆基準価額の推移

◆１万口当たりの費用明細

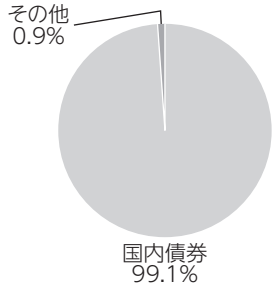
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

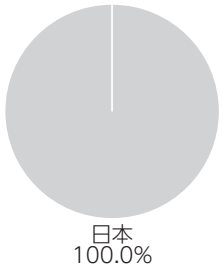
（組入銘柄数：36銘柄）

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
			%		%
1	第383回　利付国債（２年）	国債	0.100	2019/12/15	24.6
2	第345回　利付国債（10年）	国債	0.100	2026/12/20	5.8
3	第150回　利付国債（20年）	国債	1.400	2034/09/20	5.7
4	第153回　利付国債（20年）	国債	1.300	2035/06/20	5.3
5	第126回　利付国債（20年）	国債	2.000	2031/03/20	5.1
6	第127回　利付国債（５年）	国債	0.100	2021/03/20	4.8
7	第163回　利付国債（20年）	国債	0.600	2037/12/20	4.6
8	第51回　利付国債（30年）	国債	0.300	2046/06/20	4.1
9	第342回　利付国債（10年）	国債	0.100	2026/03/20	3.0
10	第161回　利付国債（20年）	国債	0.600	2037/06/20	2.3

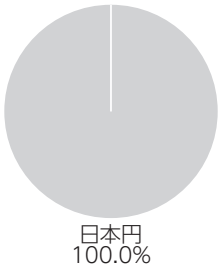
◆資産別配分



◆国別配分



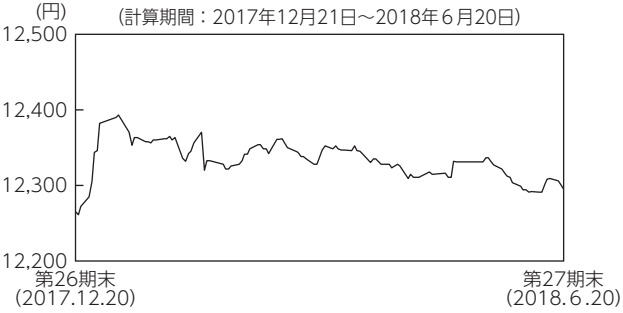
◆通貨別配分



（注１）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。
（注３）その他は100％と配分比率の合計との差になります。
（注４）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

［ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ］（計算期間　2017年12月21日～2018年６月20日）

◆基準価額の推移



◆１万口当たりの費用明細

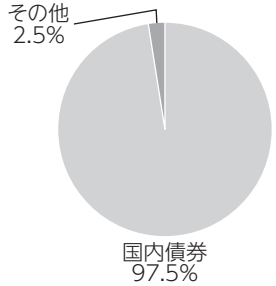
該当事項はありません。

◆組入銘柄

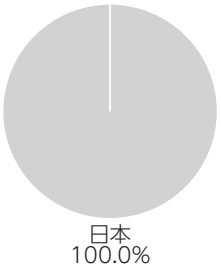
（組入銘柄数：７銘柄）

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
			%		%
1	第17回　利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2023/09/10	30.2
2	第18回　利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2024/03/10	22.2
3	第22回　利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2027/03/10	14.7
4	第21回　利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2026/03/10	13.5
5	第19回　利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2024/09/10	8.8
6	第23回　利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2028/03/10	5.3
7	第20回　利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2025/03/10	2.8

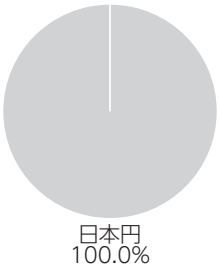
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。
（注３）その他は100％と配分比率の合計との差になります。
（注４）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J－REITマザーファンド]（計算期間　2017年12月12日～2018年12月10日）

◆基準価額の推移

◆組入上位銘柄

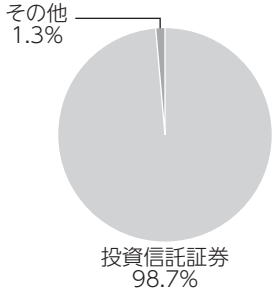
（組入銘柄数：48銘柄）

順位	銘柄	比率
		%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0
2	日本ビルファンド投資法人	8.1
3	オリックス不動産投資法人	6.6
4	日本リテールファンド投資法人	5.0
5	大和証券オフィス投資法人	4.4
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9

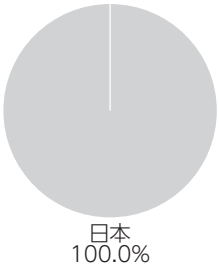
◆１万口当たりの費用明細

項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	32,034	－
(a) 売買委託手数料	8	0.026
(投資信託証券)	(8)	(0.026)
合計	8	0.026

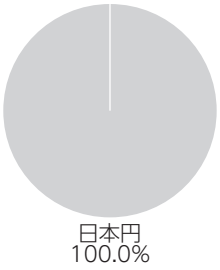
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。
（注２）１万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については２頁をご参照ください。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。
（注４）その他は100%と配分比率の合計との差になります。
（注５）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は配当を除いた指数です。

●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合

「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）

「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」は、東京証券取引所の上場ＲＥＩＴ銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年１月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。